

令和3年度（2021年度）

# 事業計画書

一般財団法人国際経済連携推進センター

## 目 次

### I 実施事業

#### 1. 時代のニーズに対応した取組み

- (1) DX 推進事業 ..... 1
- (2) 新通商戦略研究会 ..... 5

#### 2. 地域協力戦略

- (1) 北東アジア経済連携推進事業 ..... 6
- (2) 日・イスラエル連携事業 ..... 8

#### 3. 情報発信 ..... 9

### II 業務管理運営体制

- (1) 理事会、評議員会の開催 ..... 11
- (2) 令和3年度事務局体制、組織図 ..... 11

# I 実施事業

## 1. 時代のニーズに対応した取り組み

### 1- (1) DX 推進事業

コロナ感染拡大は 1 年を経過してもいまだ終息する気配はないが、デジタル技術を活用したテレワーク、リモート会議、遠隔教育、ネットショッピング、遠隔医療など、新しい生活様式（デジタルニューノーマル）は世界中で急速に普及した。デジタル化の遅れが露呈した日本においては、デジタル庁が新設され、都道府県ごとに異なる個人情報保護法制度を見直し、マイナンバーカードの普及や多分野での活用を検討するなど、これまでなかなか進まなかったデジタルトランスフォーメーション（DX）推進のための法制度や政策の整備がようやく始まった。

令和 2 年度に引き続き、DX 推進のために重要な、国境を越えたデータの自由な流通について、ビジネスへの影響度の調査分析・評価と、その際に問題となる個人情報の保護と利活用のバランスについて検討し、DX 推進のために日本がとり組むべき課題、政策、アジア諸国への呼びかけ、OECD などの国際機関を通じたルール（DFFT）の在り方とその提言を行う。また、他の先進国に比べて日本の DX ビジネスがなぜ遅れているのか、についても調査検討を行う。

#### 1. 事業背景

2020 年に全世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、2021 年に入り一部の国でワクチンの接種が始まったが、世界各地で変異種も検出され、いまだ予断を許さない状況にあると言える。この 1 年で、テレワークやリモート会議など、感染拡大防止のためのデジタル技術の活用が大きく進んだ一方、個人情報保護とデータの利活用のバランスの問題や、越境データフローの国際的なルールについての議論がより活発に行われている。また、これまではデジタル政策・法制度については産業別に足並みがそろわず、日本のデジタル化の遅れの大きな一因となっていたが、デジタル庁が新設され、産業横断的に取り組む体制が構築されることとなった。

デジタル技術を活用してコロナと共存するデジタルニューノーマルを推進するためには、これまでも増して自由な越境データ流通の環境整備が重要となる一方、2019 年 6 月に行われた G20 大阪サミットで安倍首相（当時）より提唱された信頼性のある自由なデータ流通（DFFT：Data Free Flow with Trust）の「T（Trust）」について、プライバシーの保護、国家安全保障、サイバーセキュリティなどとのバランスをどうとるべきか、また公共目的のためのデータの利

活用と政府による情報へのアクセスはどこまで許されるのか、さらに議論が必要となっている。

## 2. タスクフォース 1「デジタルニューノーマルへの環境整備」

### 1) 目的

令和2年度に引き続き、DXビジネス推進のための自由な越境データ流通(DFFT)に関する国際的なルール作りのための提言の取りまとめ

### 2) 概要

- ① 経団連 OECD 委員会と連携し、OECD BIAC の活動に参加  
BIAC-CFIEC 共同特別プロジェクト立ち上げを提案  
自由な越境データ流通の重要性に関する調査（アジア版⇒OECD 版へ拡大）  
⇒越境データ流通に関する国際的なルール形成への提言
- ② 令和3年度版 ASEAN 行政官研修（2021年度秋冬予定）
- ③ 世界各国のデジタル保護主義に関する調査（継続）
  - ・昨年度までに行った9か国・地域（インドネシア、タイ、ベトナム、インド、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、米カルフォルニア州）のアップデート
  - ・新たにロシア、ブラジル、アメリカ連邦法、EU、韓国 等
- ④ ADX について
  - ・シンガポール
    - DX 政策による具体的な効果・結果について調査（4-5月）
    - DX 政策・ビジネス事例について現地調査(令和2年度計画の持越)
  - ・イスラエル
    - DX 政策・ビジネス事例に関する調査
    - DX 政策・ビジネス事例についての現地調査
- ⑤ 日本の DX ビジネスの遅れについて
  - ・なぜ日本の DX ビジネスは海外と比較して遅れたのか？何が原因か？
  - ・今後、その遅れを取り戻すためにはどうすべきか？
  - ・民間の人々の DX の遅れに関する意識調査

### 3) 構成（案）

座長 : 横澤 誠（野村総合研究所）  
委員 : 加藤 幹之（Xinova）  
関口 和一（日経新聞）  
板倉 陽一郎（ひかり総合法律事務所）  
渡辺 翔太（野村総合研究所） 他  
オブザーバー : 小島 明（CFIEC）  
内田 了司（経産省 通商政策局 通商戦略室）

## 内閣府 デジタル庁

### 4) スケジュール（予定）

4月	令和3年度タスクフォースの立ち上げ
4-5月	令和2年度活動内容の最終とりまとめ
4-5月	OECD BIAC 特別プロジェクト提案
5月	DX 推進事業オンラインセミナー ASEAN 行政官研修（令和2年度分）
7月	諸外国のデジタル保護主義調査
10-12月	デジタル保護主義・越境データフローに関する現地調査
1-3月	提言案作成

### 3. タスクフォース2「データの利活用と個人情報保護の在り方」

#### 1) 目的

令和2年度の活動内容をさらに深掘りし、データの利活用についての制度化とそのために必要な国民の理解を得るための施策についての提言の取りまとめ

#### 2) 概要

##### ⑤ 個人データの利活用に関する制度化について

- ・ 誰が何のためにどんな情報をどう使うのか、またどんな条件で提供するのか、についての何らかのスキームを検討
- ・ 医療情報の2次利用について、どうしたら国民の理解が得られるのか、海外の事例の調査結果を踏まえ、検討

##### ⑥ 情報銀行について

- ・ 日本の情報銀行の現状と今後の可能性について
- ・ なぜなかなか利用が進まないのか
- ・ GAIA X について

#### 3) 構成（案）

座長：板倉 陽一郎（ひかり総合法律事務所）

委員：横澤 誠（野村総合研究所）

加藤 幹之（Xinova）

高口 鉄平（静岡大学）

水島 九十九（JIPDEC）

渡辺 翔太（野村総合研究所） 他

オブザーバー：矢田 晴之（個人情報保護委員会）

内田 了司（経産省 通商政策局 通商戦略室）

内閣府 デジタル庁

4) スケジュール (予定)

4月	令和3年度タスクフォースの立ち上げ
4-5月	令和2年度活動内容の最終とりまとめ
5月	DX推進事業オンラインセミナー
7月	情報銀行に関する調査
10-12月	現地調査
1-3月	提言案作成

## 1 - (2) 新通商戦略研究会

近時、安全保障や生命・健康の維持の必要性を根拠とした物品貿易に関する制限措置の導入事案が顕在化している。また、人権やSDGsをはじめとして、様々な価値を貿易の世界でも体現していこうという動きが進行している。他方、GATT第20条、第21条などを根拠とした例外措置があまりに簡単に認められてしまうと加盟国の恣意的な措置を許容し、自由貿易体制の形骸化につながりかねない。

このように、従来の通商政策の外延が大きく広がり、“自由な貿易”という価値以外の価値をどうルールに反映させていくのか、どのような形でそのバランスを取っていくのかが課題になっている。

新しい通商ルール戦略の策定に貢献するため、本件の検討では、条文の解釈論を改めて検討するのではなく、例えば、安全保障と称して各国が援用したのはどういう事例で、どのようなコンテキストで、なぜこれが安全保障という形で問題が提起されたのか、結末はどうか。一種のケーススタディをいろいろな分野から重ね、そこから規範化に向けて、ある程度の一般性のあるアイデアを追及し、政府に提言してゆきたい。

「新たな通商ルール戦略研究会～非経済的関心事に基づく制限措置」を開催

本年2月に、座長の松下先生をはじめ4人の委員の構成で表記研究会を、令和3年度において、不公正貿易報告や政府向け提言として公表することを目的に立ち上げた。

主要なテーマを、安全保障、データ保護主義対策、環境保護、健康・パンデミック対策、人権問題、動物保護とし、自由な経済活動を妨げた事例研究を通じて、あるべき通商ルール形成に貢献をしたいというもの。

令和2年度中は2回開催の予定。令和3年度はまず3回実施ののち、ラップアップののち、6回程度の研究会を実施し、取りまとめることとする。

座長：松下満雄先生

委員：平見健太先生（早稲田大学）

：高村ゆかり先生（東京大学）

：飯野文先生（日本大学）

：久嶋省一先生（コニカミノルタ）

## 2. 地域協力戦略

### 2- (1) 北東アジア経済連携推進事業

本事業では、北東アジアの地域の安定と繁栄、ビジネスや政府間協力を通じての相互利益を追求する上で、如何に日本の優位性を確保できるか、日本の取るべき戦略を考察すること、及び、北東アジアの基本的な地域課題について広く一般に情報発信することを目指す。

コロナ禍の今、北東アジア地域に限らず、アジア全体を取り巻く世界の環境はかなり変わりつつある。特に米朝関係は融和が容易に見通せなくなるなど、大きな変化があったので、本事業の方向性を再考する。

そこで、一旦足元を見直し、アジア全域の中でも地域連携が遅れているこの北東アジア地域へ、日本がどのような見方で関わるべきか、各国の政策や地域戦略、各国の産業界に共通する横串テーマ毎に分析し、日本の取るべき戦略を整理して提言にまとめることを目指す。

#### ■ 背景

本事業は、2018年6月に史上初の米朝首脳会談が実現し、一気に朝鮮半島情勢が動き出す可能性が高まったことから、政策支援の一助として貢献することを目的に開始した。経済制裁下にある北朝鮮だが、米朝交渉の末に、日朝関係の正常化までを見据えて、各国との経済活動が再開される暁には、北朝鮮の産業が抱える課題や産業人材の育成が重要になるため、2018年末にタスクフォースを設置して、韓国・全国経済人連合会を中心に、韓国の様々な専門家も招いて相互に地域研究を重ねてきた。

また、2019年には、新たな多国間連携の枠組みづくりを念頭に、北米のシンクタンクや大学等研究機関を訪問して意見交換し、今後の連携の可能性についても議論していたが、2020年には世界的な新型コロナウイルスの感染拡大で、北朝鮮をはじめ各国が国境を閉鎖し、あらゆる経済活動が影響を受ける事態に陥った。

#### ■ 令和3年度の取り組み

我が国が北東アジアで少しでも優位な立場を築き、進出しやすい環境を形成するために、各国でどんな規制や競合するような政策、あるいは連携すべき促進策があるのか調査する。



(1) 産業界の主要テーマ別の地域分析・戦略「北東アジアの新経済地図」の策定

日本の北東アジア地域の見方、関わり方を考える上で、各国の地域戦略や、生産活動などを展開する各国企業が相互の利益の追求と域内の最適な分業体制の可能性などを、地域横断的な政策 이슈 の横串で見て考察する。政策 이슈 として、本年度は主として「環境」と「デジタル」の2分野に注目して、各国の地域戦略、企業の国内・域内での対応などを調査・分析し、タスクフォース会合で議論・精査して、取り巻く地域課題を考察する。

また、各国と我が国の産業政策や企業活動との競合がないか、協働・連携できる部分がないかなど精査し、Win-Win の関係構築、進出しやすい投資環境づくりや、また、ルール形成を得手とする EU の地域での動き、米国新政権が今後打ち出すであろうアジア政策も加味した上で、如何に優位性を確保できるか、日本の取るべき戦略を整理して提言にまとめる。

(2) 韓国・全経連とのバイの連携

韓国のパートナーである全国経済人連合会（全経連）とのネットワークを活用し、(1) の地域分析、調査作業との相乗効果を狙った関連テーマや、日韓協力の可能性等をテーマに、年数回（当面はオンラインで）ワークショップを開催する。

(3) マルチの連携模索

コロナの世界的な収束状況を見極めつつ、韓国全経連との関係の延長線上で、必要に応じ、カナダ UBC との連携を核にした多国間の連携を目指す。

(4) 情報発信・提言

CFIEC 情報発信事業である「世界情勢ウェビナー」と「識者の寄稿シリーズ」において、(1) の検討過程で取り扱うテーマや、韓国と日本の未来展望など、時宜に適ったテーマで北東アジアへの一般の関心を喚起する情報を発信してゆく。

## 2 - (2) 日・イスラエル連携事業

デジタル分野においてイスラエル企業の創造力は秀でており、モビリティやサイバー・セキュリティの分野において米国 IT 企業の多くがイスラエルで新技術を生み出している。2020 年は、日本企業の対イスラエル投資がコロナ禍で一服したものの、11 月時点で 2019 年には届かないが、2018 年を出資件数 (54 件) でも提携・協業件数 (27 件) でも上回っている。ビジネス文化の違いを理解し対応すれば、一層の協業が増えることが予想できるが、日本の中小中堅企業のイスラエル企業との連携が十分とは言えず、この連携を推進することが、日本の産業競争力を強めるため、経済産業省、産業界からも求められている。

### 1, セクター別バーチャルミッションを企画

令和 3 年度は、2 月に実施した「イスラエルエコシステムを学ぶリモート研修」に続き、具体的なビジネスマッチングを可能にするセクター別バーチャルサイト訪問をイスラエル外務省と共催で実施したい。分野としては、モビリティ、サイバーセキュリティ、デジタルヘルス、アグリテック、フードテック、水、AI、センサー技術などがあげられる。

一分野、3-4 日間で、最終日はビジネスマッチングまで行う。

### 2, 日本のスタートアップのすそ野を拡大する

また、英語で実施した「エコシステム研修」に日本語字幕を付け、日本全国の中小企業や大学等のインキューバーを通じて日本のシーズに届くようにし、日本発スタートアップを増加させ、さらに世界への可能性を紹介する。

### 3, イスラエル DX 環境調査

何故、毎年 1000 社もイスラエルではスタートアップが生まれるのか、制度面、インセンティブ、社会システムなどを調査し、日本でも導入できる施策を検討する。

### 3. 情報発信事業

令和3年度は、改めて社会への知的貢献、政府への提言を実行するため、経営資源を集中させる。コロナ禍での新常态を踏まえて、事業を推進、財団の認知度の向上をはかる。

国内外で一気に進むデジタル化の流れを活用して、有識者の鼎談方式のウェビナーを毎月配信する。またカレントなトピックについて有識者の寄稿により、様々な見方を紹介していく。

#### 1) 国際情勢ウェビナー（オンライン・セミナー）

令和2年度に引き続き、視聴者の関心が高い米国・中国を軸に、世界各国・地域における現状と課題について主に経済、外交の観点から複合的に考察していく。講師については常に様々な分野、多様な経験者による登壇を目指し、新しい視点を提供できるよう努めると同時に、センターのネットワークを広げる工夫をしていく。

月次で開催し、記録を半年程度はweb上で公開する。

昨年度テーマは、12月「コロナが炙り出した『国家と社会』— 米、中、露を中心に」

2月「バイデン政権の誕生と新国際秩序」、3月「中東情勢と米国・中国」（仮）

4月「米新政権が北東アジアに与える影響」（仮）など

#### 2) ウェブ連載「ニューノーマルと社会～拡大するフロンティア」

コロナ禍を経て、新常态（ニューノーマル）で社会がどう変わっていくかをテーマに、昨年10月より各界有識者による「ニューノーマルと社会～拡大するフロンティア」連載を開始しているところ、引き続き実施していく。

（今後の連載シリーズ案）

日本の世界での優位性に貢献する北東アジア戦略

遅れている日本のDX導入

デジタル時代における日本の“ものづくり”とは

新しい規範としてのSDGs

グリーン成長戦略と日本経済の展望

日本企業の国際競争力強化に必要な視点

アフターコロナにおける海外進出とサプライチェーンの形

コロナがもたらした日本と世界の産業構造の変化と展望

経済安全保障リスクが示すビジネスの課題

ブルーエコノミーの視点から見る日本企業のポテンシャル

### 3) 情報提供ネットワークビルディング

日本経済のポテンシャルを発揮させるため、地方の中小企業にも以下の情報を届けるため、ジェトロ、中小機構、日本商工会議所等とネットワークを構築し、当財団が各種事業において行った調査、ウェビナー、映像コンテンツなどを提供する。

コンテンツ例：

DX 推進事業において行ったアンケート調査結果

日イスラエルデジタル連携推進事業などで作成した日伊協業事例集

同 イスラエルエコシステムセミナー日本語版記録

シンガポールの DX

各国のデータ保護規制など

なおこれまでの各非公開型の研究会は、あり方を見直し、基本的に得られた知見を広く発信していく形で見直すこととする。

## II 業務管理運営体制

### (1) 理事会、評議員会の開催

当財団の運営に関する重要事項を議決するために、次のとおり理事会、評議員会を開催する。他の議題は必要に応じ設定する。また、緊急の審議が必要な場合は、臨時に開催する。

令和3年（2021年）6月には、令和2年度（2020年度）の事業報告、収支決算を審議する。

令和4年（2022年）3月には、令和4年度（2022年度）の事業計画、収支予算を審議する。

### (2) 令和3年度（2021年度）の事務局体制、組織図

（一般財団法人 国際経済連携推進センター 組織図）

